資料９

議題９　地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の改定について
（清須市提出）

市名	回答
	（１）どのように改定したか（削減目標の決め方、配慮した点、苦労した点など）
名古屋市	削減目標の設定については、国の温暖化対策計画における分野ごとの削減レベルとの整合性をはかりながら、本市の関係計画にもとづく具体的な取り組みを試算して積み上げた。 また、温室効果ガス排出量が多い部署等をメンバーとしたワーキンググループを設け、目標数値や取り組みの細かい調整をおこなった。
豊橋市	削減目標については今までの実績や意見等を参考にして目標の設定を行っております。（2019（令和元）年度を基準とし毎年1%の削減を目安とし、2025（令和7）年度に6%の削減を目指す。） 本市は、1998（平成10）年）より取り組みをしており職員の行動だけでは削減が厳しくなってきている状況となっています。また、旧計画では前年度1%の削減を目標としていたため効果が大きかった翌年は、目標達成できず職員のモチベーションが上がらないなどの意見等があったため、意見等を反映し改定を行いました。
岡崎市	現行の岡崎市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）において2030年度における温室効果ガス排出量を2013年度比28%減としており、本市も市内の事業者の一員として同様に削減義務を負う立場であり、かつ率先して温室効果ガスの削減に取り組む必要があることから、事務事業編の削減目標もそれに合わせることとした。 前期の事務事業編の基準年度（2014年度）から2030年度までに温室効果ガスを28%削減することとして今期事務事業編の終期時点における目標値を設定し、前期の事務事業編の達成状況を加味することで今期の削減目標を設定した。
一宮市	※一宮市では、令和3年3月に地球温暖化対策実行計画（事務事業編）「第5次エコアクション一宮」（令和3年度～令和12年度）を策定しました。 基準年度→指定管理者の排出も統計に含め始めた2015年度を基準年度に設定。 削減目標→国の計画において、2013年度比で2030年度までに26%削減とあるため、17年間で割り戻し、1年間で約1.6%の削減が必要。一宮市の基準年度2015年度から目標年度2030年度の15年間に換算し、1.6%×15年＝24%とした。 配慮した点→各取組に対して、SDGsのゴールを策定した。
瀬戸市	温室効果ガスの削減目標については、2013年度比で26%減とする「日本の約束草案」に倣い、年7.4%の削減目標とした。 本市も、2023年度が改定の年となるため、より今の時代に合った目標設定や取組方針を盛り込んでいきたいと考えています。
半田市	あいち地球温暖化防止戦略２０３０で定める削減目標／業務部門を準用しています。
春日井市	当市では、地球温暖化対策実行計画（2020－2030）の策定に当たり、国や愛知県の温室効果ガス排出量削減目標値と整合するよう、目標年度や削減目標等を定めました。 地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の見直しは、区域施策編と併せて、令和４年度に着手する予定です。
豊川市	本市でも公共施設の統廃合や施設・設備更新などが行われている最中であり、今後も公共施設の再編が進められていくことから目標年度を2030年度までとせず、その中間である2025年度までとしました。前計画において基準年度を2013年度としていたため、基準年度は変更せず、前計画に引き続き毎年度1%ずつ削減していくこととし、2025年度に2013年度比11%削減を目標としています。
津島市	2031年度改定予定のため、まだ改定しておりません。

議題９　地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の改定について
（清須市提出）

市名	回答
	（１）どのように改定したか（削減目標の決め方、配慮した点、苦労した点など）
碧　南　市	碧南市では令和元年度に事務事業編の改定作業を行いました。碧南市においても小中学校の空調設置等の時代の流れによる要因の変化や、元々指定管理施設を対象施設にしていなかったため現状と計画に乖離がありました。 削減目標については、国の当時の2030年度における2013年度比２６％削減目標（1年あたり1.4%削減）に上記の大幅な増加要因（小中学校の空調設置等）を踏まえ1年１％削減で令和2年度から12年度の計画期間で計11%の温室効果ガス削減目標を設定しました。
刈　谷　市	本市では、今年度より事務事業編である「刈谷市職員環境行動計画（エコアクション刈谷）」を第7版に改定しました。 改定にあたっては、国の策定・実施マニュアルを参考に削減目標、期間等を設定し、庁内部会、３役、各部長等へ諮った後、全職員へ周知するとともに本市ホームページにも掲載しました。 庁舎管理マニュアル等、既存のマニュアルにも影響するため、関係課との調整に特に苦慮しました。
豊　田　市	地球温暖化対策推進法の改正や地域脱炭素ロードマップの内容を踏まえて、令和４年３月に改訂予定 なお、現行プランの削減目標は、省エネ法に基づき、年間のエネルギー使用量が1,500klを超える特定事業者として、毎年度2%削減を目標に設定
安　城　市	二酸化炭素の排出削減目標については、地球温暖化対策計画で掲げられた「2030年度に2013年度比で26.0%減」に合わせました。また、作成に当たっては環境省の地方公共団体実行計画（事務事業編）策定・実施マニュアルを参考にしました。
西　尾　市	パリ協定を受けて、温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比で26%減とすることが掲げられ、この中で地方公共団体は40%の削減を求められており、西尾市も削減目標を40%に設定しました。具体的な方法として西尾市の公共施設から排出される温室効果ガスの約半分を占める主要な公共施設（30施設）を詳細に調査し、施設照明のLED化への更新をはじめとする省エネルギーの具体策を検討しました。
蒲　郡　市	2030年26%削減を目標に、短期計画（5年）2023年度までに2013年度比15%削減を目指す。 公共から排出されるCO2の大半は、ゴミ処理施設の焼却によって排出されるものなので、ゴミの減量、特に排出係数の高いプラゴミの削減を重視。また、公共施設照明のLED化を実施することで電気使用量を約７割削減できるため、LED化を推奨した。
犬　山　市	2018年度に策定し、国の掲げる目標に合わせて削減目標を設定している。 現在のところ具体的な改訂を検討していないが、施策の実施と効果を確認しながら改訂も検討する。
常　滑　市	現在、平成29年度に改定した第４次計画（H30～R4）に基づき、令和４年度までに温室効果ガス排出量15%削減を目標として取組を行っています。平成27年度の市民病院移転に伴う電気設備の増加があったことを反映させるため、計画改定の際は平成28年度を基準年度としました。 なお、令和４年度に新庁舎に移転するため、第５次計画では、令和４年度の実績を基準年度とし、令和５年度から令和９年度までの削減目標を設定したいと考えております。
江　南　市	平成30年3月に第3次江南市地球温暖化対策実行計画を策定し、議題６（２）②の通り、「地球温暖化対策計画（2016年5月閣議決定）」の「業務その他部門」に基づき目標を立てております。また、今回から追加して、電気・燃料・公用車の各エネルギー使用量を基準年度より６％削減することを目標としています。 各エネルギー使用量の削減を取り入れた理由としては、前計画の目標達成ができた要因として、電気の使用による二酸化炭素排出係数の低下が温室効果ガス排出量削減に大きく影響しており、温室効果ガス排出量だけでなく、電気や燃料などのエネルギー使用量の削減も併せて達成する必要があると考えたからです。

議題９　地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の改定について
（清須市提出）

市名	回答
	（１）どのように改定したか（削減目標の決め方、配慮した点、苦労した点など）
小　牧　市	国の部門別削減目標と同様に2030年度までに2013年度比40％削減を目指し、2023年度にまでに17％削減としています。計画期間は2019年度から2023年度で、計画期間終了後に見直す予定です。
稲　沢　市	当市の現行の地球温暖化対策実行計画（事務事業編）については、基準年度を「国の地球温暖化対策計画」に基づき、2013（平成25）年度とすべきところ、新稲沢市民病院が2014（平成26）年度に稼働したことにより、2016（平成28）年度を基準年度とし、取組期間を2018（平成30）年度から2022（令和4）年度までの5年間としました。また、2030年度までの地方公共団体の削減目標は40％であったため、今期計画については、削減目標を20％として改定しました。
新　城　市	目標年度は、当市における事務事業編の上位計画として位置付けている総合計画及び環境基本計画を勘案し設定しました。基準年度及び削減目標は、国の地球温暖化対策計画に即して設定しました。 基本的には、地球温暖化対策計画及び地方公共団体実行計画（事務事業編）策定・実施マニュアル（本編）を基に改定しました。
東　海　市	令和３年８月改定予定ですが、国の方針を基に、目標年度（2030年度）、基準年度(2013年度)、削減目標(46%)と設定する予定です。配慮した点としては、すでに令和6年度に一部事務組合に移管が決定している清掃工場分は基準年度等から除いて別管理とすることです。
大　府　市	令和2年度に改訂作業を行いました。前事務事業編は、対象施設を記載し、温室効果ガス排出量原単位及びエネルギー使用量を平成26年度を基準とし、毎年1%ずつ令和2年度までに6%削減することを目標としていました。改訂した計画は、温対法及び省エネ法の目標達成を目的とし、対象施設は市の事務事業に関連するすべての施設としました。また温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量の数値目標は令和元年度を基準として令和7年度に原単位で6%削減することを目標としています。
知　多　市	具体的な取組の決定、取組による削減効果の積み立てが困難であったため、国計画の目標年度（2030年）、基準年度（2013年）に合わせるとともに、その他業務部門の削減目標と同じ、４０％を削減目標としています。
知　立　市	施設については、電気量を基準に策定し、車については、ガソリンの使用量を基準に策定した。「知立市公共施設等総合管理計画」が財務課が所轄しており、現在施設のリニューアル計画を策定し、屋根、外壁、配管等の敷設替え、トイレの洋式化、空調設備の付け替えを実施しているが、電灯のLED化また機密性のあるサッシへの付け替えまではなされていない。、公用車70台余りのうち15年以上経過した車を順次買い替えをおこなっているが、年に１台程度PHV自動車を購入しているのみで、公用車の電気自動車の購入の促進が図られていない。
尾張旭市	本市では、地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を平成２９年度に策定しています。具体的な改定時期は現在のところ未定です。
高　浜　市	前回目標と同等に設定しました。
岩　倉　市	削減目標の決め方について、改定後計画の目標年度では小中学校に新たに設置されるエアコンの都市ガス・電気の使用等に係る分温室効果ガスの増加が見込まれていたため、基準年度以下に抑制することを目標とした。
豊　明　市	令和2年度に改訂を行い、令和3年度から令和12年度までの計画としました。目標年度、基準年度及び削減目標は国及び県を参考に作成し、改訂にあたっては環境省ホームページで公開されております地方公共団体実行計画（事務事業編）策定・実施マニュアル（本編）などを参考としました。
日　進　市	令和5年度に目標年度を迎えることから、今後改定予定。再生エネルギー導入目標も検討して盛り込んでいきたい。

議題９　地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の改定について
（清須市提出）

市名	回答
	（１）どのように改定したか（削減目標の決め方、配慮した点、苦労した点など）
田　原　市	国の中間目標である2030年度に2013年度比26％削減を参考にして削減目標を設定したが、今後国の計画が46％削減に変更される際には速やかに改定する予定。
愛　西　市	見直し手法検討中
清　須　市	議題提出市
北名古屋市	政府が打ち出したゼロカーボン政策を加味し、今後改定を検討していきます。
弥　富　市	地球温暖化対策実行計画（事務事業編）は、平成30年度に策定したため、まだ改定しておりません。
みよし市	基準年度、目標年度、削減目標は、国の「地球温暖化対策計画」を適用。基準年度の排出量の数値は、その後施設の新設等があっても変更しない。
あ　ま　市	平成29年度から令和3年度の5年間を計画期間とした計画が、あま市が策定した最初の計画のため改訂を行ったことはありません。 令和4年度以降の計画については、公共施設等総合管理計画を考慮しつつ、今年度中に改訂する予定であります。
長久手市	削減目標は、国の指針に合わせ2013年度比2030年度40％削減としています。